



2021年度賃金・生活実態調査結果

22春闘生要求額 25,610円

組合員の73%が毎月赤字

国労は、2021年「賃金・生活実態アンケート調査」を実施し、岡山地方本部分を集約し、春闘要求額は、25,610円となった。

項目	割合	金額	割合
毎月の赤字	73・2%	31・7%	31・7%
補てんは、		7・3%	7・3%
預・貯金	52・3%	14・6%	14・6%
期末手当	34・1%	0・0%	0・0%
「節約」している支出項目		0・0%	0・0%
外食	18・1%		
衣類	14・6%		
旅行・レジャー	18・1%		
「夏季手当」の使途		25,610円	
生活費	37・8%	29・2%	29・2%
預・貯金	23・0%	29・2%	29・2%
借金	12・2%	27・0%	27・0%
「生活改善」したい項目			
税金・社会保険	23・1%		
年金	17・6%		
労働条件	11・1%		
生活程度について			
① 満足	0・0%		
② やや満足	9・8%		
③ 何とも言えない	31・7%		
④ やや不満足	34・1%		
⑤ 不満足	24・4%		
春闘要求額			
① 1万円	29・3%		
② 2万円	17・1%		
春闘要求額の平均		25,610円	
③ 3万円	31・7%		
④ 4万円	7・3%		
⑤ 5万円	14・6%		
⑥ 6万円	0・0%		
⑦ 6万円	0・0%		
要求額の根拠			
病気・老後の備え	29・2%		
生活向上資金	29・2%		
赤字の補填	27・0%		
年別別要求額			
60歳以上	25,556円		
59歳以下	7,144円		
「コロナ感染」家計の変化			
① かなりゆとりなし	29・3%		
② ややゆとりなし	24・4%		
③ 特になし	43・9%		
④ その他	2・4%		
主な意見・要望			
① 22春闘においても各社ベアゼロ、期末手当減が予測されるが国労らしくストライキを含む闘いを取り組もう			

② 満額勝ち取れ

2022年春闘における「ストライキ戦術配置の要請」について

日夜のご奮闘に敬意を申し上げます。

自民、公明両党は2022年度の与党税制改正大綱を決定し、その中では岸田首相が言う「成長と分配の好循環の実現」が掲げられ、賃上げ企業を優遇する法人税の軽減措置を強化するとし「3%の賃上げ」を産業界に要請しています。

安倍元首相が具体的な賃上げ率を掲げてきた「官製春闘」を引き継ぐ賃上げ要請に期待をするのではなく、労働者の要求額に基づいた運動を取り組むことが必要です。

一方JR各社にあっては、新型コロナウイルス感染拡大の減少傾向から、JR各社の収入状況も上向きになっています。しかし、2021年の年末手当においても、国労の要求とは、大きく下回る低額回答でありました。

JR西日本においても1.25カ月+50,000円という超低額回答であり、夏季手当の1.30カ月をも下回る回答に他労組を含め、怒りの声が上がっています。また、22春闘においても21春闘と同様にベア・ゼロ回答をしていくことが危惧されることです。

こうした会社側のコロナ禍における減収を理由にした我慢の賃金抑制の思想攻撃に抗して、各エリア本部が粘り強く交渉をしている国労の姿に対して、組織内外を問わず注目がされてきたことは明らかです。しかし、交渉だけでは闘いが決定的に不十分であることは言うまでもありません。

そういう意味でも国労にとって、22春闘の取り組みは、今まで以上に重要になっています。22春闘の闘争方針においては、第192回拡大中央委員会において議論がされ決定されますが、2022年度のベースアップを含め、期末手当を満額で勝ち取るために、様々な大衆運動が必要となっています。その闘いの一つとして「ストライキ戦術」を配置して、国労の闘う姿を内外に示した闘いが必要です。今まさに、全国単一組織としての闘いが求められています。そうした闘う姿勢を中央執行委員会が示し、全国を引っ張っていく指導が求められていますし、中央戦術委員会におかれましては、その闘いの戦術を決定されるようにご尽力されることを求めます。

岡山地方本部として、全組合員によりストライキ態勢の確立を図りながら、22春闘を闘う春闘として、JRの労働条件改善や安全・サービスを守る取り組みと合わせ、組織拡大に向け全力で奮闘していく決意を明らかにし、中央戦術委員会に対する「闘いの要請」といたします。

- ③ 要求実現に向けてがんばりましょう
- ④ 再雇用者の賃金が低い。シニア社員とシニアリーダー社員の給与差が大きい。再雇用者も同一賃金を。シニアの方がよく働く。
- ⑤ 働き方改革、超勤をなくし安心して暮らせる賃金の確保を！ローカル線、駅廃止反対の取り組みを！

- ⑥ 再雇用者待遇改善
- ⑦ 会社の都合によりメンテックから交通サービスに転籍、基本給は上がったが手当は減った。生活の変化を受け止めざるをえない。所詮労働者は会社の駒だ。
- ⑧ 最低賃金の引き上げ。グループ会社全体に人間ドック等補助の拡充。